

東アジアを
戦争のない平和の地域に

—ASEANに学ぶ—



日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

憲法を活かした 平和外交を —ASEANに学ぶ

富山県AALA連帯委員会
松浦晴芳

ASEAN前史

アジア・アフリカ会議
博物館（バンドン）
開会式ジオラマ→



1947年 8月 インド・パキスタン独立

1949年10月中華人民共和国成立、12月インドネシア完全独立

1950年6月～ 53年7月 朝鮮戦争

1954年6月 **周恩来・ネルー会談** 「平和5原則」確認

領土保全、主権の相互尊重、相互不可侵、内政不干涉、
平等・互惠、平和的共存

1955年 **アジア・アフリカ会議（バンドン会議）**

アジア16、アラブ9、アフリカ4 計29カ国+オブ参加2

「バンドン10原則」

集団的自衛を大国の利益のために利用しない

***SEATO（東南アジア条約機構）**

1954年9月調印 **反共軍事同盟**～77年

米英仏豪NZに、パキスタン・タイ・フィリピン含む8か国

同時代のタイ

- 1946年 自由選挙
- 1947年 軍事クーデター
- 1950年 朝鮮戦争派兵
- 1952年 反共法
- 1957年 サリット政権
「タイ式民主主義」
国王がクーデター認否
- 1973年 十月革命
- 1976年 米軍基地撤去

バンドン会議（1955年）開会演説 新しいアジア・アフリカよ 生まれ出よ

インドネシア・スカルノ大統領

（オランダ支配→日本占領期-軍政、兵補、「ロームシャ」）

1945年の独立宣言後もオランダが軍事干渉、独立戦争

1949年12月 完全独立

反植民地主義、非同盟志向

開会演説

- ・ 民族のめざめは大地をゆるがす
- ・ 近代的装いの植民地主義が現存
- ・ 平和なくして独立はない、A Aの理性の声を世界に
- ・ 多様性のなか統一を



昭和30年(1955年)4月18日 月曜日 第2485号

バンドン会議開幕

各国の首席代表

インド ネール首相	インドネシア スカルノ大統領	日本 池田首相	中国 周恩来首相	インドネシア スカルノ大統領	インドネシア スカルノ大統領
--------------	-------------------	------------	-------------	-------------------	-------------------

【バンドン】上掲写真—本誌記者撮影。インドネシアのスカルノ大統領が、バンドン会議の開会演説を演じている。背景には、インドネシアの国旗が掲げられている。スカルノ大統領は、黒い帽子（peci）をかぶり、白いシャツと黒いネクタイを着用している。彼の表情は真剣であり、演説に没頭している様子が伺える。

開会演説に大拍手

各代表とりどりの服装

非同盟諸国首脳会議 開催

1961年9月 ベオグラードで

アジア・アフリカから25カ国、オブ参加3、
AAPSO（アジア・アフリカ人民連帯機構）を
オブ資格組織に（AALA連帯委員会も）



- ・ 「戦争の危険と平和へのアピール」 米ソに訴える
- ・ 反植民地主義、民族自決
- ・ 核兵器の全面禁止

* 1961年8月 「ベルリンの壁」 築き、米ソ対立激化のなか
ソ連の核実験再開声明

1960年 南ベトナム解放戦線結成 1964年 トンキン湾事件
 1965年 北爆開始、地上部隊投入 1975年 サイゴン陥落

ベトナム戦争の死傷者と米軍の弾薬・爆弾使用量

		戦死傷者数
アメリカ軍		205,000人
南ベトナム傀儡政府軍		800,000人
北ベトナム・解放戦線		2,500,000人
民間人		4,400,000人
他の参戦国含め 合計		7,922,000人
米軍使用	第二次世界大戦	ベトナム戦争
弾薬	6,100,000t	11,440,000t
爆弾	2,060,000t	7,550,000t

ベトナムの19・20世紀

1802年 統一王朝
 1883年 フランス 保護国化
 1940年 日本、北部 仏印進駐
 1941年 南部仏印進駐
 ベトナム独立同盟結成
 1945年 200万人餓死
 日本降伏。ベトナム民主共和国独立宣言
 1946年 フランス再侵略、インドシナ戦争
 1954年 ディエンビエンフー要塞陥落、ジュネーブ協定

ASEAN (東南アジア諸国連合) の発足—「地域協力機構」として

- ▶ 1967年結成 地域協力を目的に、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポールの5か国で。
(1965年に分離独立)

創立宣言 (バンコク宣言) —反共軍事同盟でない

※ベトナム戦争 1964年トンキン湾事件で北爆～1975年

- ・ 外部の干渉から各国の安定と安全を確保する
- ・ すべての外国基地は暫定的。域内の独立・自由を破壊する目的で使用するべきでない (将来的に撤去) *タイ・フィリピンに米軍基地

1976年 タイ 基地撤去 1992年 フィリピン 基地撤去

1971年 特別外相会議 「東南アジア平和自由中立地帯宣言」 (ZOPFAN)

ASEANの拡大・発展

1976年 第1回首脳会議

←ベトナム戦争終結（1975）

○ASEAN協和宣言（ASEAN共同体創設に向け努力する）

○SEATO（東南アジア条約機構）解消

○TAC（東南アジア友好協力条約）締結

1975年 カンボジア・ポルポト政権 大虐殺

内戦化→UNTAC（国連カンボジア暫定統治機構）→1993年に新政権
(カンボジア王国)

1984年 ブルネイ、1995年 ベトナム、1997年 ラオス、ミャンマー、

1999年 カンボジア加盟で10か国に。

2022年 東ティモール オブザーバー参加

同時代のミャンマー

1962～ 軍政（ネウインほか）

1988～ スーチー登場も軟禁繰返す

2016～ スーチー政権

2021～ 国軍クーデター

同時代のフィリピン

1899～米国支配

1941～日本上陸

バターン死の行進

マニラ市街戦

1946 フィリピン

共和国—対米従属

米軍基地多数

1954 SEATO加盟

1965～86

マルコス開発独裁

原発建設1984

1986 アキノ政権

米軍基地撤去1992

非核政策

原発閉鎖1986

東南アジア友好協力条約(TAC) 1976年締結

2003年に中国、インド、2004年に日本、韓国、ロシアも加入。
2008年に北朝鮮も加入。2009年アメリカ、2012年 EU加入。
現在54の国とEUに（世界人口の約7割）。

基本原則

- すべての国の独立、主権、平等、領土保全、民族的同一性の相互尊重
- 外部からの干渉、転覆、もしくはは強制なしに自らの民族の存在を導くあらゆる国の権利
- 相互の内部問題への不干渉
- **意見の相違や紛争の平和的手段による解決**
- **武力の威嚇または行使の放棄**
- 諸国間の効果的な協力

同時代のインドネシア

スカルノ

NASAKOM（国民党、イスラム教、共産党勢力の協力）

1965.9.30事件

軍事クーデターを機に虐殺拡大。スカルノ失脚

スハルト 開発独裁

1968～1998

1976 東ティモール併合
(2002に独立)

民主化

2009～ユドヨノ

インド・太平洋友好協力条約提起2013

2014～ウィドド

日本とASEAN

日・ASEAN50周年特別首脳会議（2023年12月 於東京 / 予定）

1970年代初め 日本企業の過剰進出、商品氾濫 合成ゴム輸出で対日批判
→1973年 合成ゴムフォーラム（日・ASEAN関係開始）

1977年 第1回 日本・ASEANフォーラム 福田赳夫首相

「福田ドクトリン」

- 1 日本は平和に徹し軍事大国とならず、ASEANと世界の平和と繁栄に貢献
- 2 日本はASEANとの間に真の友人として「心と心の触れ合う」
相互信頼関係を構築
- 3 日本とASEANは対等なパートナーで東南アジア全域での
平和と繁栄の構築に寄与

2004年 日本はTACに加入

ASEANの拡大・発展 2

1992年 首脳会議 「**ASEAN自由貿易地域 (AFTA)**」 創設へ

域内の関税引き下げ、撤廃へ

開発の促進と両立できる、各国経済水準に適合した自由化による市場統合をすすめる。外資導入による開発、域外との経済連携

1995年 **東南アジア非核兵器地帯条約** 1997年発効

核保有 5 か国に条約順守を課す特別議定書への署名を求めている

2002年 ASEAN・中国首脳会議

南シナ海における行動宣言 (DOC) 採択 平和解決確認

→2013年～**法的拘束力を持つ「行動規範 (COC)」** 作成へ協議続ける。

重層的枠組みの構築

2022.11.13 カンボジアでのEAS→



1994年 第1回

ASEAN地域フォーラム (ARF)

北朝鮮も参加 27か国・EU

信頼醸成、予防外交、紛争解決

2005年 第1回 東アジア首脳会議 (EAS)

米中露印含む18か国

※「対話国」 11か国・機構認定(→TAC加入国を自動的に認定)

ASEAN+3(日中韓)、ASEM(アジア欧州会議)

ASEAN+1(各対話国)

2011年から交渉 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)

2020年11月署名 ASEAN+5(日中韓豪NZ) 世界全体の約3割GDP

ASEAN憲章

2008年発効



one vision
one identity
one community

**ASEAN共同体を実現する→2015年12月
安全保障共同体、経済共同体、社会文化共同体からなる**

協議とコンセンサス(全会一致)に基づく意志決定

※経済合意はASEANマイナスX方式(後からの参加可能にする)も。

主要な推進力であるASEANの役割を維持し、域外パートナーとの関係・協力をすすめる。

地域の平和、安全、安定の維持強化

繁栄し高度な競争力を持つ経済的に統合された単一市場と生産基地の創出

人民中心のASEANを促進

ASEAN共同体

2015年12月21日発足

3つ組織

国家主権前提、単一通貨などない、ゆるやかな共同体

①政治・安全保障共同体（APSC）

②経済共同体（AEC） モノ・ヒト・サービスの自由化

③社会・文化共同体（ASCC） 国民の生活向上、教育・福祉の充実、
環境の保護、市民社会の形成、市民的権利の保護、多様な文化の充実

事務局（インドネシア・ジャカルタ [写真→](#)）

事務総長のもと職員 = 専門職約60人、事務職約270人

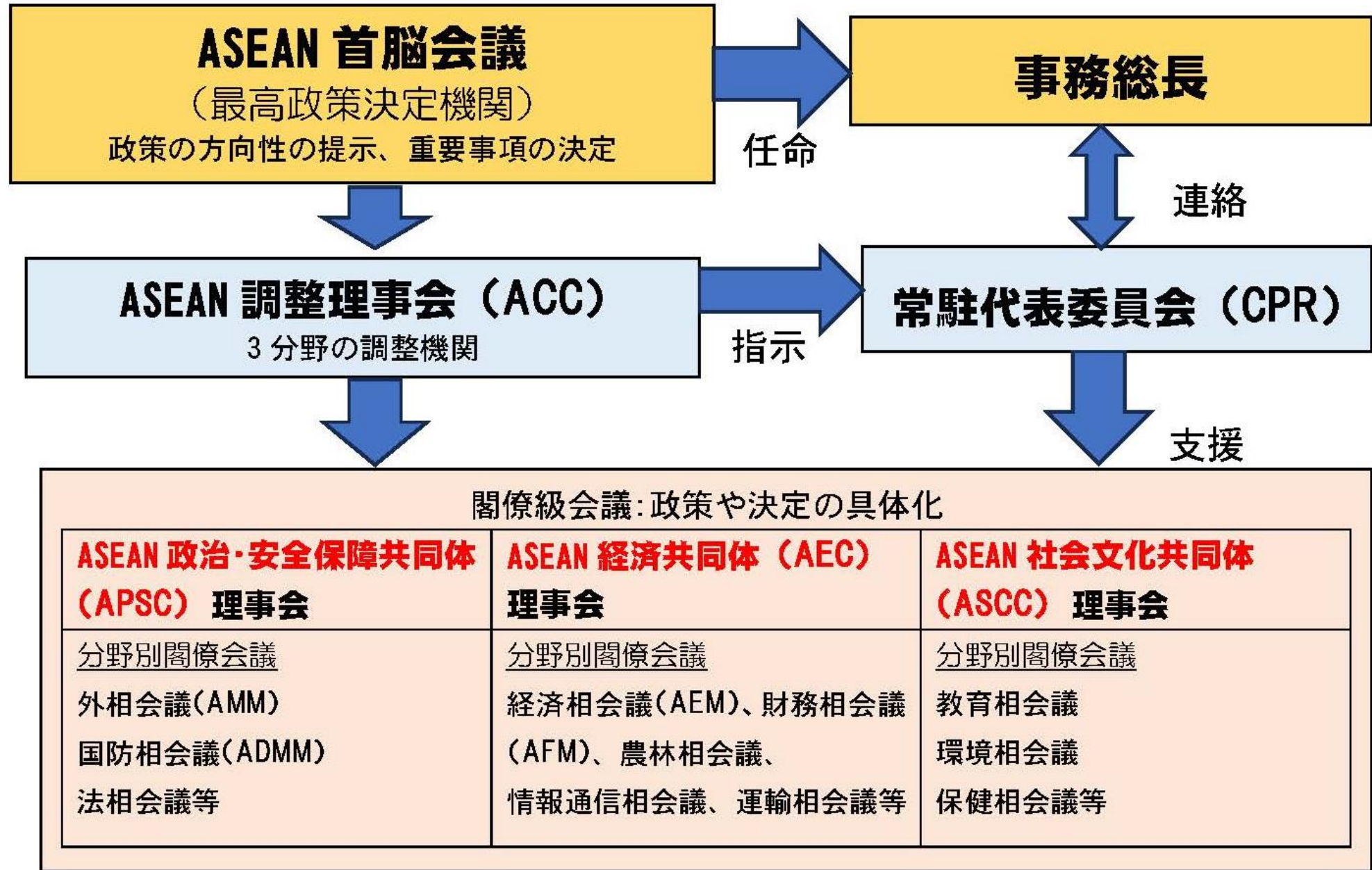
経費 10か国の分担金（各国ほぼ同額）で運営

※トラック1（政府間組織）、トラック2（民間の研究機関・専門家）、
トラック3（人民志向のASEAN）



ASEAN の機構

ASEAN の機構



ASEAN の重層的な地域協力の枠組み

2023.9現在

東南アジア友好協力条約(TAC)=54 か国・機構

ノルウェー イギリス フランス ドイツ モロッコ エジプト 南アフリカ トルコ イラン ブラジル アルゼンチン チリ
ペルー コロンビア キューバ オランダ ギリシア デンマーク アラブ首長国連邦 オマーン カタール バーレーン
ウクライナ サウジアラビア セルビア パナマ クウェート

ASEAN 地域フォーラム(ARF)=27 か国・機構

EU カナダ パキスタン バングラデシュ スリランカ モンゴル 北朝鮮 東ティモール
パプアニューギニア

東アジア首脳会議(EAS)=18 か国

アメリカ オーストラリア ニュージーランド ロシア インド

ASEAN+3=13 か国 日本 韓国 中国

東南アジア諸国連合(ASEAN)=10 か国 (+1)

タイ インドネシア フィリピン マレーシア シンガポール ブルネイ ベトナム
ラオス ミャンマー カンボジア (東ティモール)

人民志向の

ASEAN

市民の運動と協力が 支えるASEAN

各分野の市民社会組織（CSO）
や活動家が参加し意見を反映させる

ASEAN市民社会会議/人民 フォーラム（ACSC/APF）

議長国の市民組織が受け入れ
委員会を作り毎年開催。

（日本AALAもオブ参加）



シンガポールでのACSC/APF参加者（2018.11.2）

AOIP (ASEANインド太平洋構想) ASEAN Outlook on the Indo-Pacific



2019年6月22日

第34回ASEAN首脳会議で採択

- ・ **対抗でなく、対話と協力の地域、発展と繁栄の地域に。**
緊密に統合、連結する地域、中国を含む。

経済社会協力を重視・・・法的拘束力のある条約でない

- ・ ASEAN 中心性、開放、**包摂（インクルーシブ）**、主権尊重、不干涉、他の協力メカニズムとの補完、平等、相互の尊敬、相互信頼、互惠、国連憲章、1982年国連海洋法条約など国際法の尊重、ASEAN 憲章およびその他の ASEAN の協定、EAS の互惠関係に向けた原則（2011年11月19日バリ原則）の尊重
- ・ **東南アジア友好協力条約（TAC）の目的と原則（紛争の平和的解決、威嚇や武力の使用の放棄）の ASEAN による再確認とインド太平洋地域の国々の関係で TAC の目的と原則を適用することにより強化**
- ・ 戦略的な信頼とウィンウィンの協力を創り出す。
- ・ **インド太平洋友好協力条約をめざす**



2019年6月 第34回ASEAN首脳会議

ASEAN経済

アジア大洋州地域政策参事官室「目で見るASEAN」

2022年9月（以下のグラフ同じ）

（1）現在のASEAN（2021年）

加盟国（10カ国：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）			
面積	449万km ²	日本(37.8万km ²)の11.9倍	世界(1億3,454万km ²)の3.3%
人口	6億7,333万人	日本(1億2,568万人)の5.4倍	世界(78億3,663万人)の8.6%
GDP	3兆3,433億米ドル	日本(4兆9,374億米ドル)の67.7%	世界(96兆1,001億米ドル)の3.5%
1人当たりGDP	4,965米ドル	日本(39,285米ドル)の12.6%	世界平均(12,263米ドル)の40.5%
貿易額(輸出+輸入) (2020年)	2兆7,960億米ドル	日本(1兆2,464億米ドル)の2.2倍	世界(34兆8,982億米ドル)の8.0%

（出所）面積、人口、GDP：World Bank, World Development Indicators database

貿易：IMF, Direction of Trade Statistics

（注）1人当たりGDPは、名目GDPを人口で除して当室で算出
貿易額については2020年の輸出入統計を使用

（3）人口（2021年）

	人口（万人）	構成比（%）	
		世界	ASEAN内
ブルネイ	44	0.0	0.1
カンボジア	1,695	0.2	2.5
インドネシア	27,636	3.5	41.0
ラオス	738	0.1	1.1
マレーシア	3,278	0.4	4.9
ミャンマー	5,481	0.7	8.1
フィリピン	11,105	1.4	16.5
シンガポール	545	0.1	0.8
タイ	6,995	0.9	10.4
ベトナム	9,817	1.3	14.6
ASEAN	67,333	8.6	100.0
日本	12,568	1.6	
中国	141,236	18.0	
韓国	5,174	0.7	
世界計	783,663	100.0	

（出所）World Bank, World Development Indicators database

GDP

(4) 名目GDP (2021年)

	名目GDP (億米ドル)	構成比 (%)	
		対世界	ASEAN内
ブルネイ	140	0.0	0.4
カンボジア	270	0.0	0.8
インドネシア	11,861	1.2	35.5
ラオス	188	0.0	0.6
マレーシア	3,727	0.4	11.1
ミャンマー	651	0.1	1.9
フィリピン	3,941	0.4	11.8
シンガポール	3,970	0.4	11.9
タイ	5,060	0.5	15.1
ベトナム	3,626	0.4	10.8
ASEAN	33,433	3.5	100.0
日本	49,374	5.1	
中国	177,341	18.5	
韓国	17,985	1.9	
世界計	961,001	100.0	

(出所) World Bank, World Development Indicators database

(5) 1人あたりGDP (2021年)

	1人当GDP (米ドル)
ブルネイ	31,723
カンボジア	1,591
インドネシア	4,292
ラオス	2,551
マレーシア	11,371
ミャンマー	1,187
フィリピン	3,549
シンガポール	72,794
タイ	7,233
ベトナム	3,694
ASEAN	4,965
日本	39,285
中国	12,556
韓国	34,758
世界平均	12,263

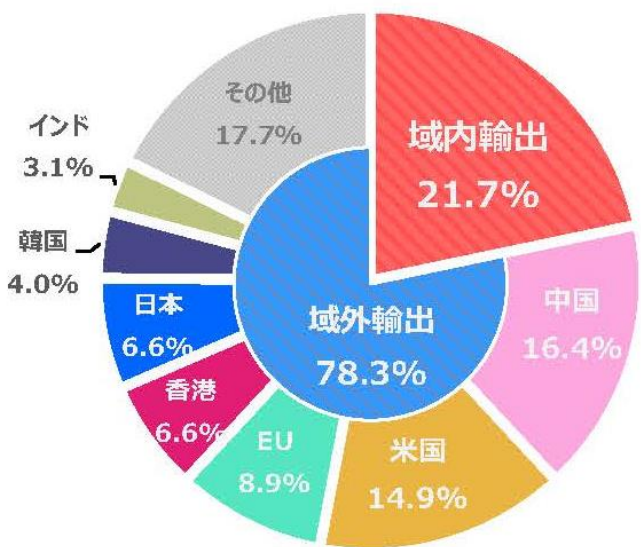
(出所) World Bank, World Development Indicators database

貿易

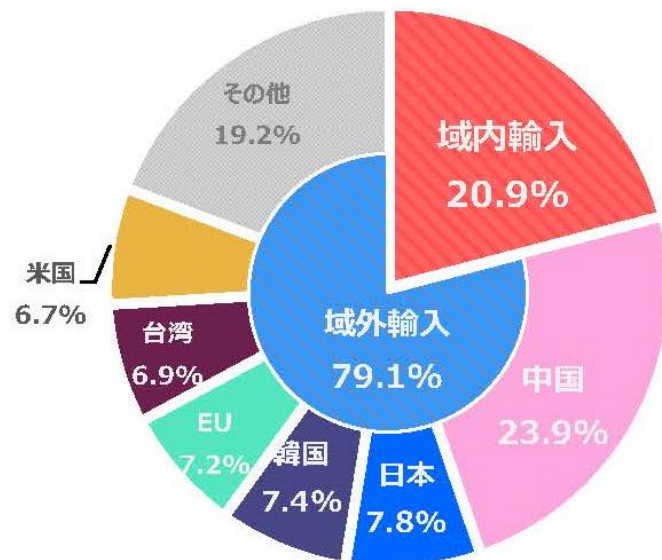
(6) ASEANの貿易(2021年)

○ ASEANは輸出、輸入とも、ASEAN域内が20%前後を占める

ASEANの輸出
1兆7,122億米ドル



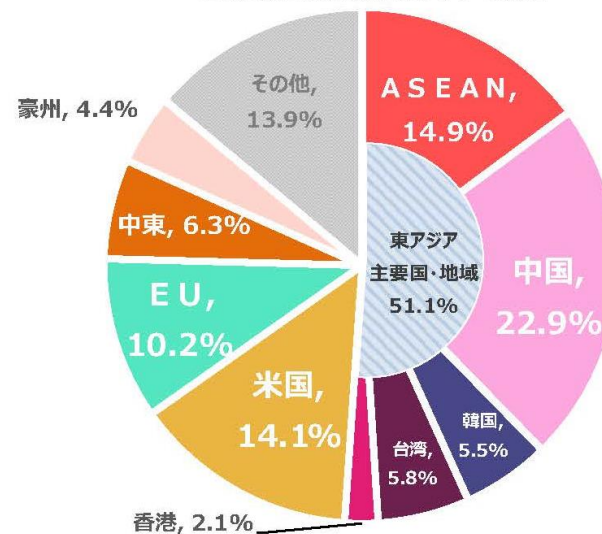
ASEANの輸入
1兆6,284億米ドル



(1) 日本の対ASEAN貿易 (2021年)

○ 日本の対ASEAN貿易(輸出+輸入)は約24.9兆円であり、対世界貿易(約167.9兆円)の14.9%を占める。

日本の主要貿易相手国・地域



○ 日本の対ASEAN貿易は、前年比で輸出が26.6%、輸入は16.9%それぞれ増加。2019年以降の貿易赤字は解消されつつある。

世界に広がる非核・非同盟の流れ

42.2 億人

人口(いずれも 2023 年)

アジア(中東など除く) 23カ国の状況

世界 80.45 億人 国連加盟国 193カ国

* 軍事同盟加盟国 2カ国(日本・韓国)

非同盟 66.25 億人 非同盟構成国 137カ国

* 非同盟加盟国 20カ国 = 26.1 億人

(世界人口の 82.3%)

* 非同盟オブザーバー国 1カ国



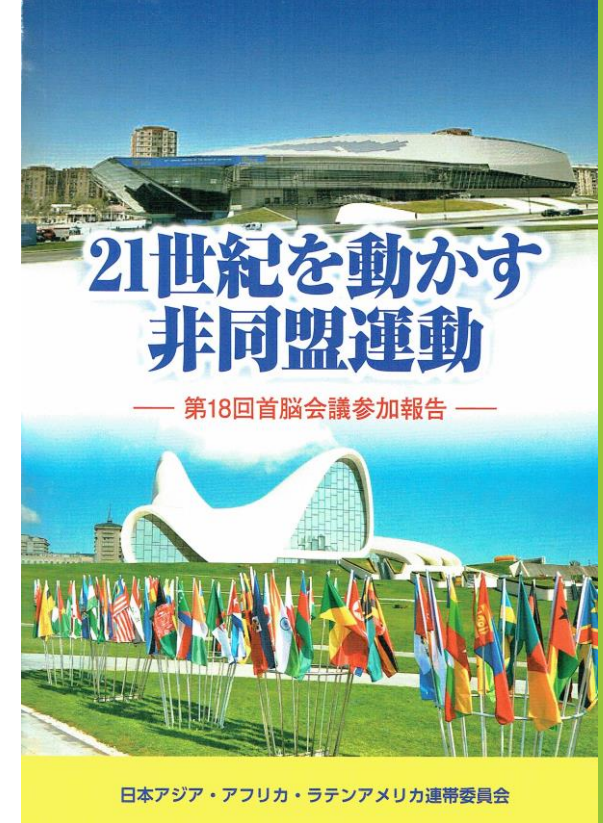
非同盟運動 (NAM)

第18回首脳会議 (アゼルバイジャン・バクー)

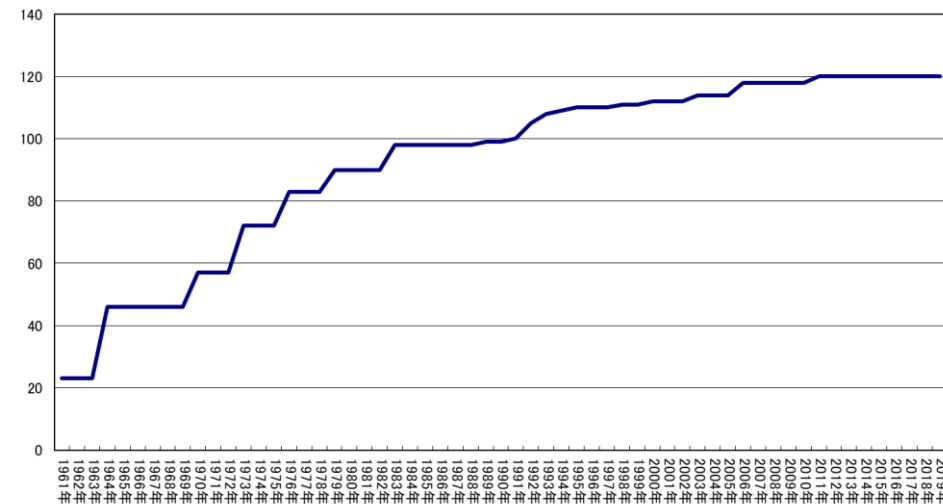
2019年10月 加盟国120か国+オブ17など160か国余参加
国連加盟国の3分の2以上、世界人口の82%

バクー宣言の骨子

- ◆国連中心の多国間主義を支援。異なる政治、社会体制を相互に尊重し、特定のモデルを押し付けてはならない。国連総会の活性化と安保理の民主的改革をめざす。国連憲章と国際法を守り、義務を履行する。
- ◆大量破壊兵器、特に核兵器の存在が人類最大の脅威。核兵器のない世界を実現する決意を表明。平和目的の原子力エネルギー開発する国の主権。
- ◆持続可能な開発のための2030アジェンダを履行。温暖化対策や国際貿易交渉では途上国の利益と開発の権利を尊重すべき。



非同盟運動加盟国数



東アジアを戦争のない 平和の地域に

2023年・第9次国際署名

2023年ASEAN議長国
インドネシアに提出します

東アジア諸国首脳会議 各位



戦争するな！どの国も

東アジアを不戦、平和、協力、繁栄の共同体に

東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心として毎年、東アジア・サミット（EAS）が開催され、内政不干渉や紛争の平和解決の諸原則のもとに協力の話し合いが行われています。

私たちはこの話し合いの枠組みをさらに充実させ、東アジア全体の平和と安定を保障する共同体に発展させることを願い、首脳会議に参加する指導者各位に次のような努力をおこなうよう要請します。

そのために、

ASEANに学び

北東アジアに平和を構築を

対抗・戦争準備をやめ、

安心と信頼の共有で平和を

要 請 事 項

- ① 対立ではなく協力を優先させる
自然災害、感染症予防、環境問題などの協力を優先し、相互の信頼を積みかさね確かなものにする。
- ② 戦争しないルールを作成する
紛争の話し合い解決の原則にたつて、紛争を戦争に拡大させない 規範（ルール）を作ること。
- ③ 「東アジア友好協力条約」の締結をめざす
主権の相互尊重と内政不干渉、紛争の話し合い解決、武力による威嚇と武力行使を禁止する「東アジア友好協力条約」を制定し、締結をめざすこと。

名 前	住 所

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会
送付・連絡先：〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6F ☎：03-6453-7297
FAX：03-6453-7298

取扱い団体()

日中共同声明 1972年

日本は過去の戦争責任を痛感、深く反省する
中国は戦争賠償の請求を放棄

日中共同声明調印（1972年9月29日）→



- ▶ 日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の**唯一の合法政府**であることを承認。
- ▶ 中華人民共和国政府は、**台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部**であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。
- ▶ 日本国政府及び中華人民共和国政府は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に両国間の**恒久的な平和友好関係を確立**することに合意する。
両政府は、右の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、日本国及び中国が、相互の関係において、**すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認**する。
- ▶ 両国のいずれも、**アジア・太平洋地域において覇権を求めべきではなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対**する。

「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明

2008年5月7日 福田康夫首相・胡錦涛主席

- ▶ 双方は、歴史を直視し、未来に向かい、日中「戦略的互惠関係」の新たな局面を絶えず切り開くことを決意し、将来にわたり、絶えず相互理解を深め、相互信頼を築き、互惠協力を拡大しつつ、日中関係を世界の潮流に沿って方向付け、アジア太平洋及び世界の良き未来を共に創り上げていくことを宣言した。
- ▶ 双方は、互いに協力のパートナーであり、**互いに脅威とならない**ことを確認した。



岸田政権—「同盟国」「同志国」「価値観を共有する国」といった、対抗する姿勢に終始。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と日本

▶ **日朝平壤宣言**（2002年9月17日）

- ・ 過去の植民地支配に痛切な反省と心からのお詫び。 ・ 請求権を相互放棄
- ・ 国交正常化早期実現、 ・ 北東アジアの平和 ・ 安定のため相互協力、対話促進
- ・ 信頼醸成を図る枠組み整備

今日においても国交正常化ならず。
「過去の清算」がなされていない
唯一の国。



米朝関係 共同声明の意義



2018・2019年の米朝首脳会談は非核化と制裁解除で折り合いがつかず不調に終わりましたが、こうした外交努力は必要です。

2018年6月18日のシンガポールでの共同声明

シンガポールでの首脳会談2018 ↑

- 米国が北朝鮮に安全の保証を約束
- 北朝鮮は完全な非核化への決意を確認
- 米朝の信頼醸成、朝鮮半島での恒久的で安定的な平和体制構築に向け協力する



朝鮮戦争
(死者約400万人)
休戦中

**北から見れば、
米軍の脅威は大きい。**

Q.攻めてきたらどうする?

想定は中国、北朝鮮

- ・日中関係は不可分 特に経済的に
中国は日本を攻撃する理由がない
- ・**北朝鮮は日本を攻撃する理由がない**
- ・日本には原発がたくさん。リスク大
したがって、そういう質問はナンセンス



陸自観閲式で戦車に試乗する岸田首相
2021年11月27日

Q.ある程度の軍事力は必要なのでは? (抑止力)

軍事で潤うのは、軍需産業 = 「死の商人」だけ。他の企業にとってもリスク
「脅し」では、信頼構築できず、より危険を増すだけ。

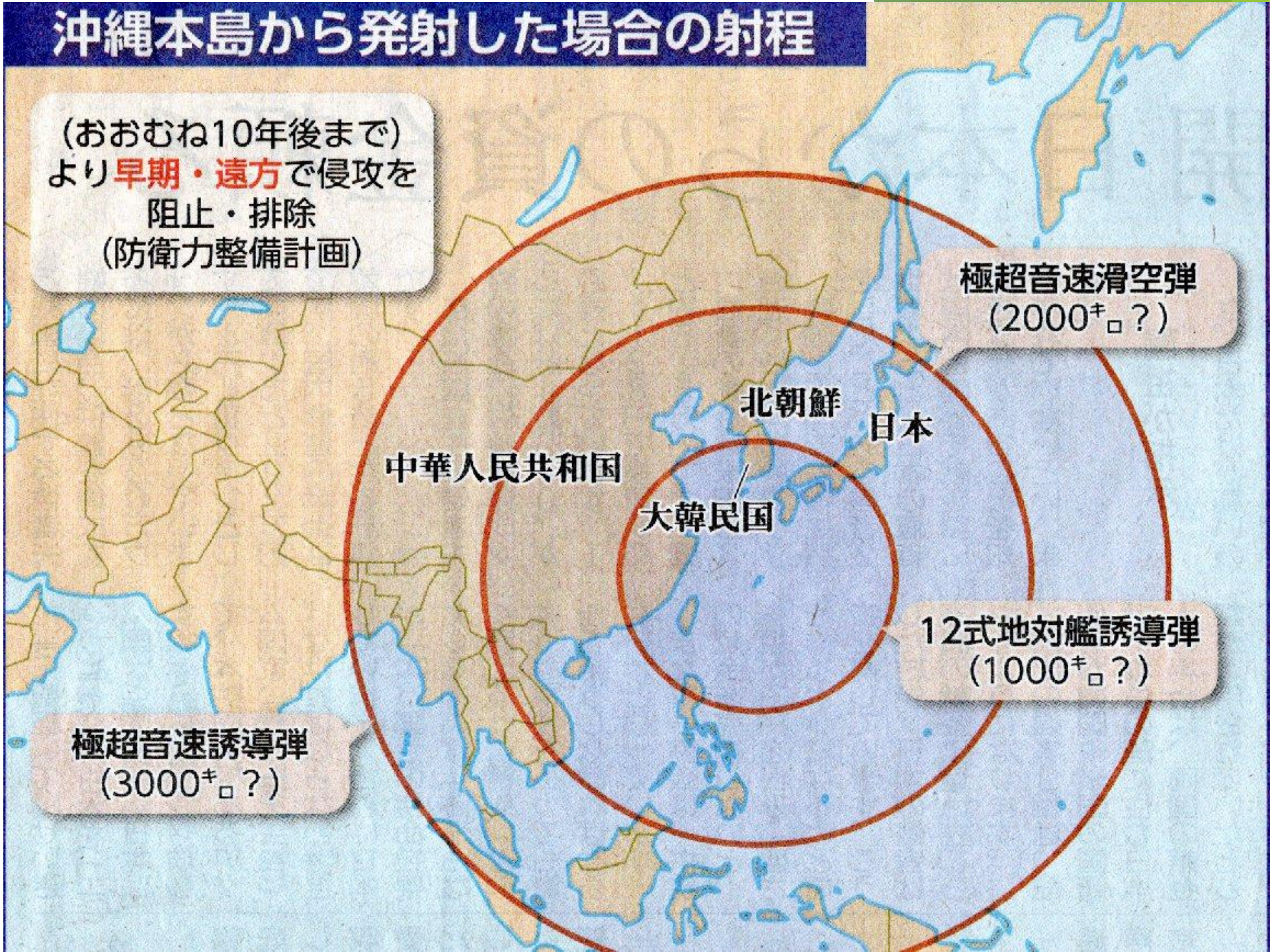
**軍事費をくらし・福祉・教育にまわせば、国民の生活水準が向上して
「幸せの国」に**

沖縄本島から発射した場合の射程

北東アジア を戦場にす るのか?

「反撃能力 =
敵基地攻撃能力」
= 長射程ミサイルは、
相手国にとって脅威

(おおむね10年後まで)
より**早期・遠方**で侵攻を
阻止・排除
(防衛力整備計画)



極超音速滑空弾
(2000^{km}?)

北朝鮮

日本

中華人民共和国

大韓民国

12式地对艦誘導弾
(1000^{km}?)

極超音速誘導弾
(3000^{km}?)

「台湾有事」を煽れば、戦争の引き金に

●麻生自民副総裁「戦う覚悟」

偶発的な? 「衝突」をきっかけに 「先制攻撃」も

もし中国が攻撃を受ければ、当然反撃し、全面戦争に。

※米「戦略国際問題研究所」(CSIS) 報告書
机上軍事演習

→ **米軍の指揮のもと、在日米軍基地、自衛隊基地が出撃拠点**

日本全土が戦場に

軍は住民を守らない、守れない

→ 沖縄県議会、石垣市議会でも配備反対の決議

「抑止力」とは

- ▶ 「抑止力」 = 相手の有害な行動をやめさせる力、
deterrence 思いとどまらせる力
- ▶ 相手に恐怖を抱かせる威嚇（脅し）力、報復力
- ▶ 抑止国と抑止相手との相互不信を前提にした
威嚇政策
→ 「安全保障のディレンマ」に陥る
security dilemma

日米韓 安保強化へ

首脳、毎年会談で合意

岸田文雄首相は米ワシントン郊外の大統領専用山荘「キャンプデービッド」で18日昼（日本時間19日未明）、米国のバイデン大統領、韓国の尹錫悦大統領と会談した。首脳らによる定期協議の開催や緊急時の迅速な協議などで合意し、日米韓の安全保障協力を強化するための「制度化」を図った。北朝鮮に加え、軍事・経済・技術の各方面で台頭する中国への対抗を強く意識した。▼2面

「歴史的」演出、9面

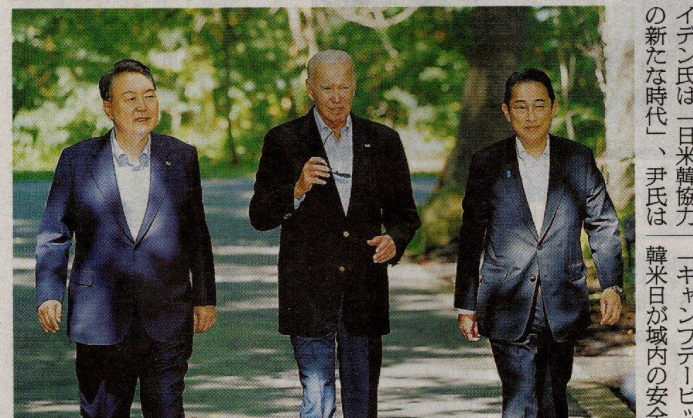
3、首脳が国際会議などに合わせて、会談のためは「日米韓3カ国の安全保障協力を新たな高みに引き上げる」と強調。パ

後の記者会見で、岸田氏は「日米韓3カ国の安全保障協力を新たな高みに引き上げる」と強調。パ

自衛隊と米韓両軍の共同訓練を毎年実施

北朝鮮のミサイル警戒データのリアルタイム共有で、年末までの運用開始に向けた進展を確認

「サブライチエーン早期警戒システム」の試行に向けて連携



共同記者会見場へ向かう（右から）岸田文雄首相、バイデン大統領、尹錫悦大統領＝18日、米ワシントン郊外のキャンプデービッド、岩下毅撮影

尹錫悦氏は「日米韓協力」「キャンプデービッドは新たな時代」、尹氏は「韓米日が域内の安全保障の新たな時代」、尹氏は「韓米日が域内の安全保障の新たな時代」、尹氏は「韓米日が域内の安全保障の新たな時代」

「共通の利益及び安全保障に影響を及ぼす地域の挑発、挑発、脅威」に連携して対応するため、速やかに協議し、情報共有や対外発信を行うとした。

中長期の指針を示す「キャンプ・デービッド原則」も発表された。ウクライナ侵攻を続けるロシアや海洋進出を強める中国を念頭に、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」を推進すると強調した。

また、共同声明「キャンプ・デービッドの精神」では、日米韓連携の具体策を示した。首脳や外相、防衛相らそれぞれが少なくとも年1回協議することや、自衛隊と米韓両軍による3カ国共同訓練の毎年実施などを列挙。経済安全保障も重視

日米韓の首脳に集い、強化する。制度化で合意し、サイバーの安定化を図る「早期警戒システム」の試験運用開始に向けて連携するとした。

し、中国の「経済的威圧」を念頭に、重要鉱物などのサブライチエーン（供給網）の安定化を図る「早期警戒システム」の試験運用開始に向けて連携するとした。

日米韓の首脳に集い、強化する。制度化で合意し、サイバーの安定化を図る「早期警戒システム」の試験運用開始に向けて連携するとした。

視点 連携育てつつ中国と対話を

米国と日韓の 軍事ブロックづくり

2023年8月18日 日米韓首脳会談

▶ キャンプデービッド原則

AOIP支持、北朝鮮との対話、両岸問題の平和的解決、国連憲章原則堅持、核不拡散遵守（核禁条約触れず）

▶ 共同声明

3か国の安保協力を新たな高みに引き上げる

共同演習の拡大、極超音速兵器に対処する新型ミサイルの共同開発、軍事・経済安保協力による抑止力強化

「拡大抑止」再確認

—NATO型へ新たな軍事的枠組み作り、対抗する

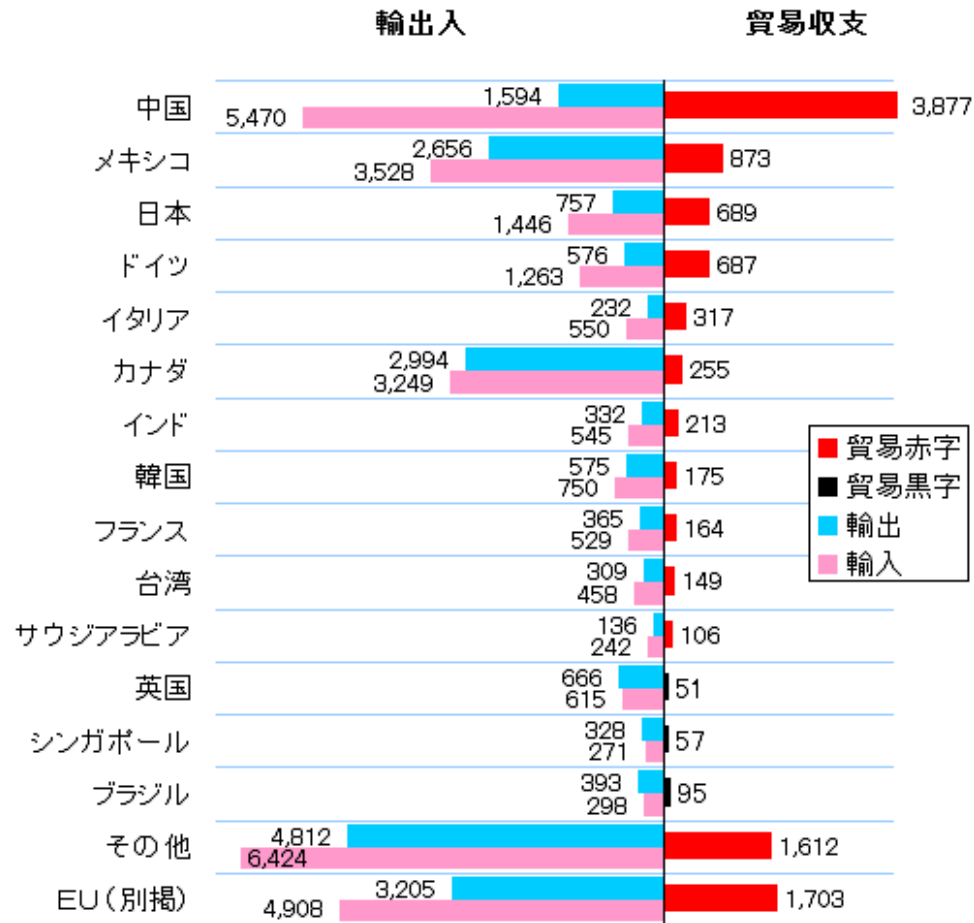
米戦略 対中包囲網 「自由で開かれたインド太平洋」戦略 (FOIP) Free and Open Indo-Pacific

朝日2023.8.20→

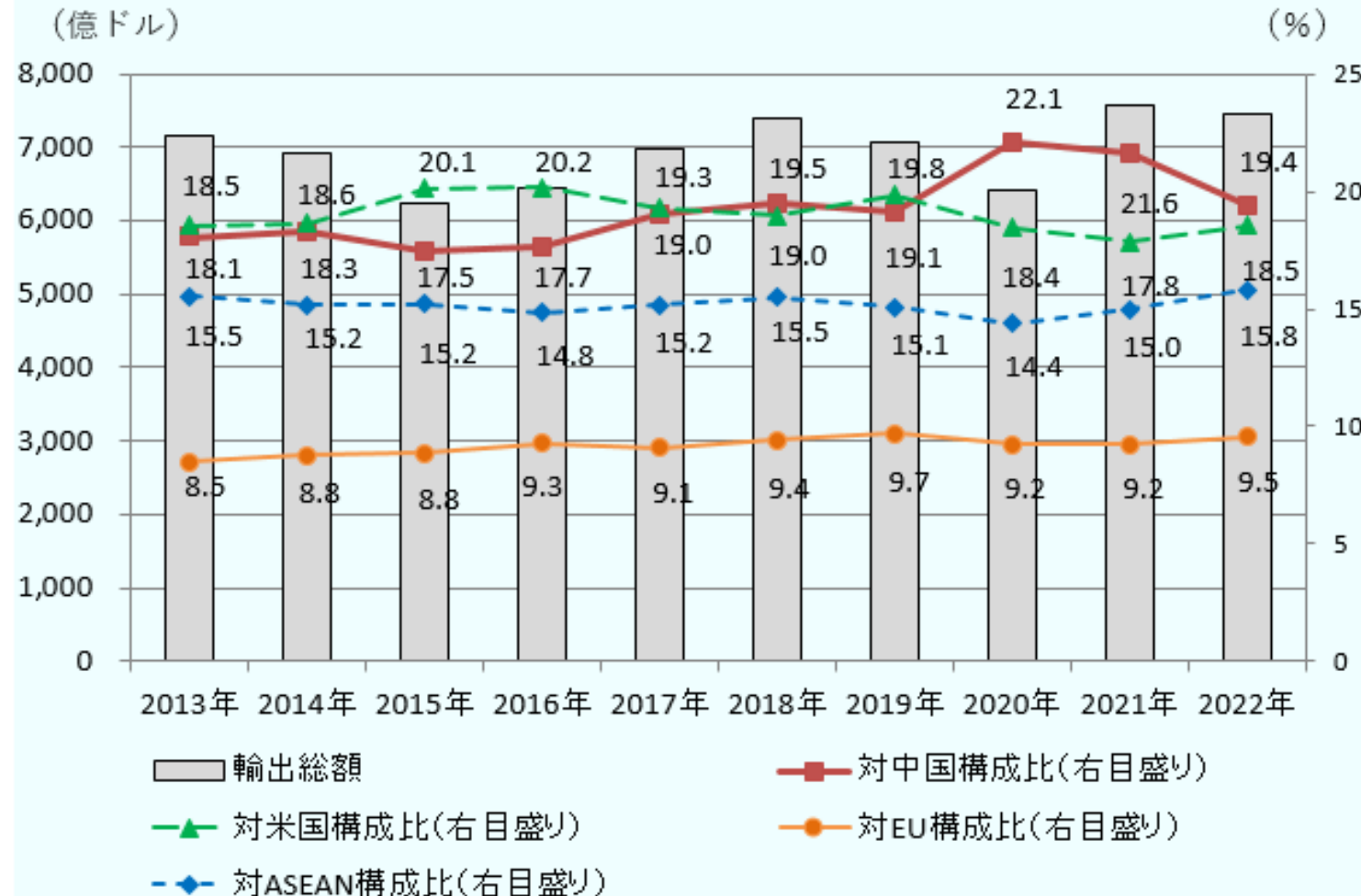
日本・中国・米国・ASEANとの経済関係

米国の貿易赤字上位国(2018年)

単位: 億ドル



日本の貿易総額に占める主要国・地域の構成比



(注) 主要貿易国を貿易赤字の大きい順に並べた。中国は香港を加えた数字

(資料) 米国商務省経済分析局(BEA)

米国債保有高ランク

2022年末、国・地域別の米国債保有高（短期証券除く）

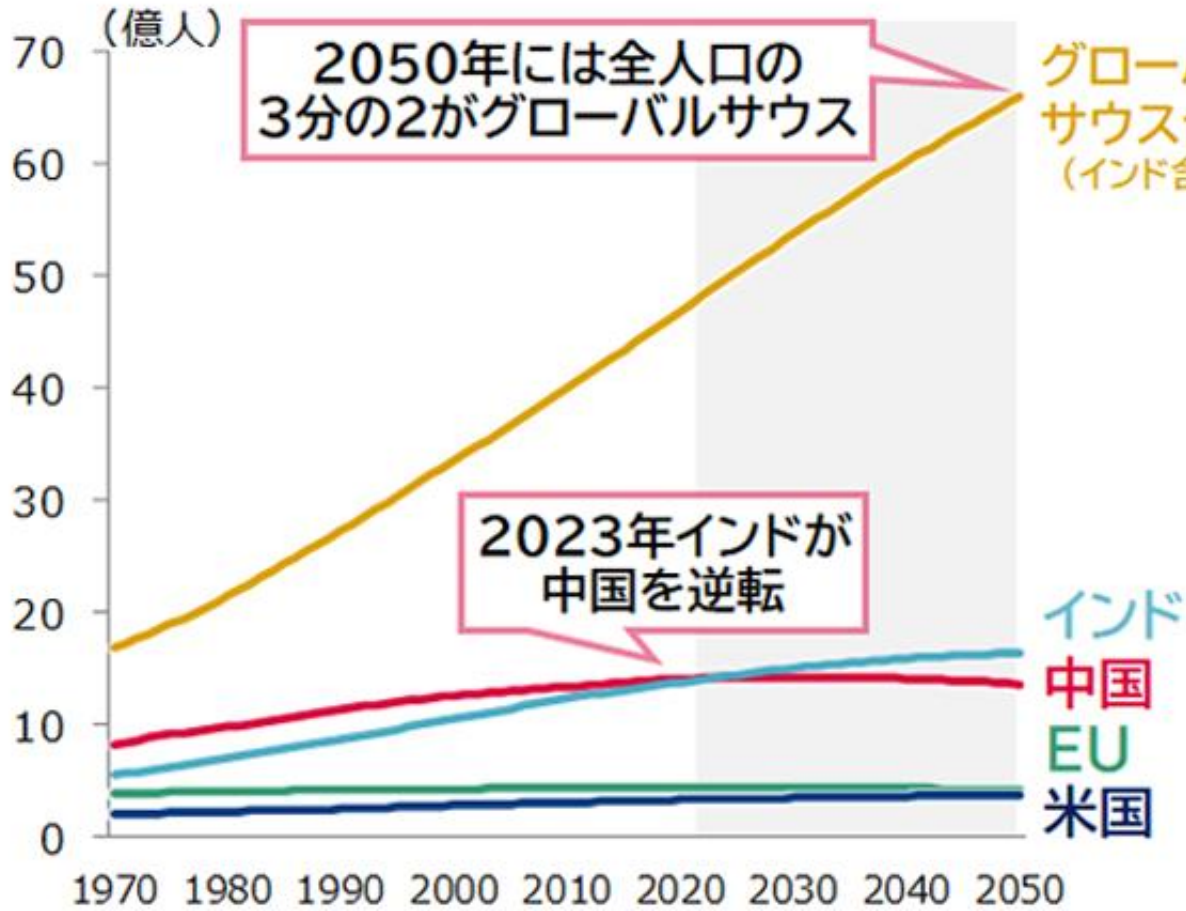
2022年末の順位	2021年末の順位	国	保有残高（100万ドル）	前年比の増減（%）	シェア（%）
1	1	日本	996,101	-18.0	15.65
2	2	中国	862,271	-16.8	13.55
3	3	英国	555,951	-0.0	8.74
4	7	ベルギー	305,035	32.4	4.79
5	8	ルクセンブルグ	260,597	15.6	4.09
6	13	インド	221,497	12.2	3.48
7	4	スイス	220,263	-13.0	3.46
8	5	台湾	218,195	-9.9	3.43
9	6	ブラジル	216,212	-9.9	3.40
10	10	アイルランド	199,402	-3.1	3.13
11	12	カナダ	192,584	-4.4	3.03
12	11	香港	181,506	-11.2	2.85
13	9	フランス	174,038	-11.8	2.73
14	14	シンガポール	166,999	-8.9	2.62
15	15	ケイマン諸島	156,703	8.4	2.46
16	17	サウジアラビア	106,506	6.0	1.67
17	16	韓国	92,700	-25.1	1.46
18	18	ノルウェー	91,950	-5.8	1.44
19	19	ドイツ	88,704	20.3	1.39
20	20	オランダ	65,762	2.3	1.03

出所：米財務省より筆者作成

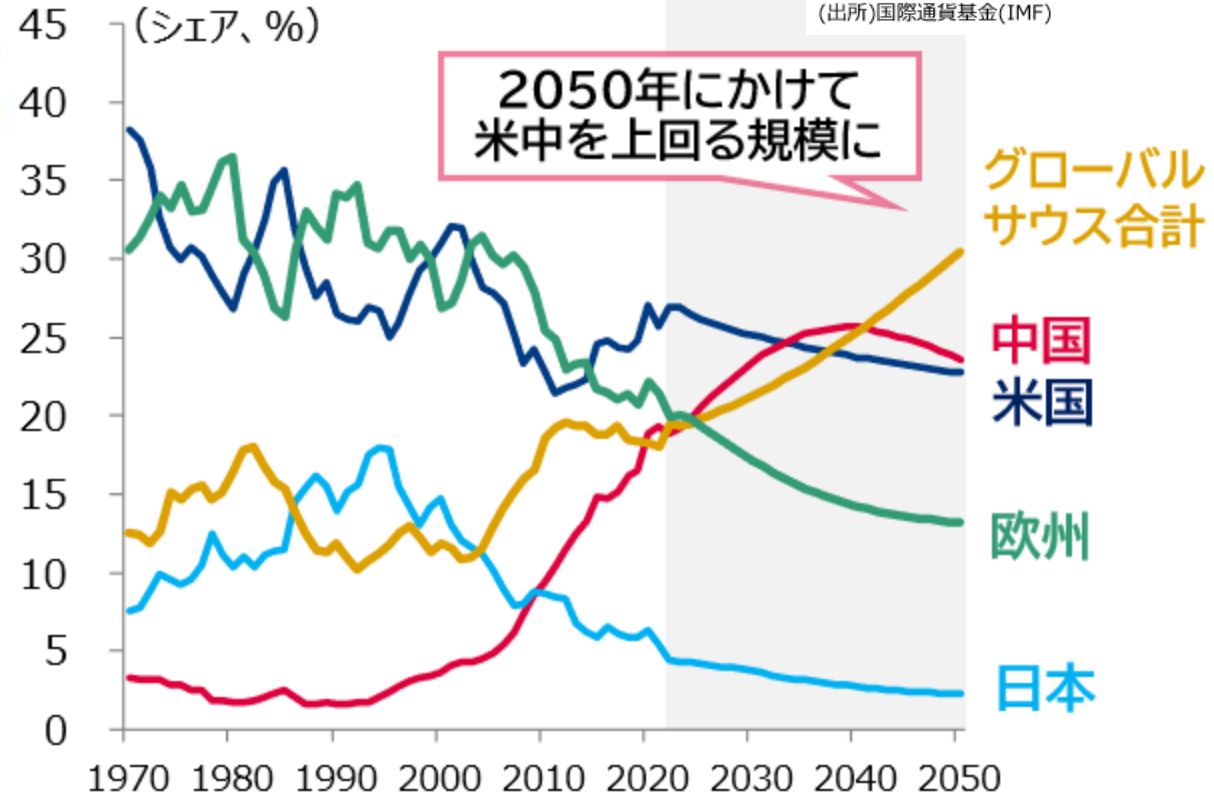
グローバルサウス

※BRICS拡大 + アルゼンチン、エジプト、インドネシア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦 6か国

人口予測 出所：国際連合の統計を基に三菱総合研究所作成



名目GDPシェアの予測



注：データが入手可能な国で集計。
出所：実績はIMF、世界銀行、予測は三菱総合研究所

岸田首相

「外交には裏付けとなる
防衛力が必要」
外交に軍事力が必要なのか?



- ▶ **コスタリカ** 自然の宝庫 約470万人、北海道の6割の面積
常備軍の不保持、高い教育水準、社会福祉

- ▶ **アリアス大統領** 1986～1990、2006～2010

1987年 中米和平合意成立でノーベル平和賞

グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアの紛争解決

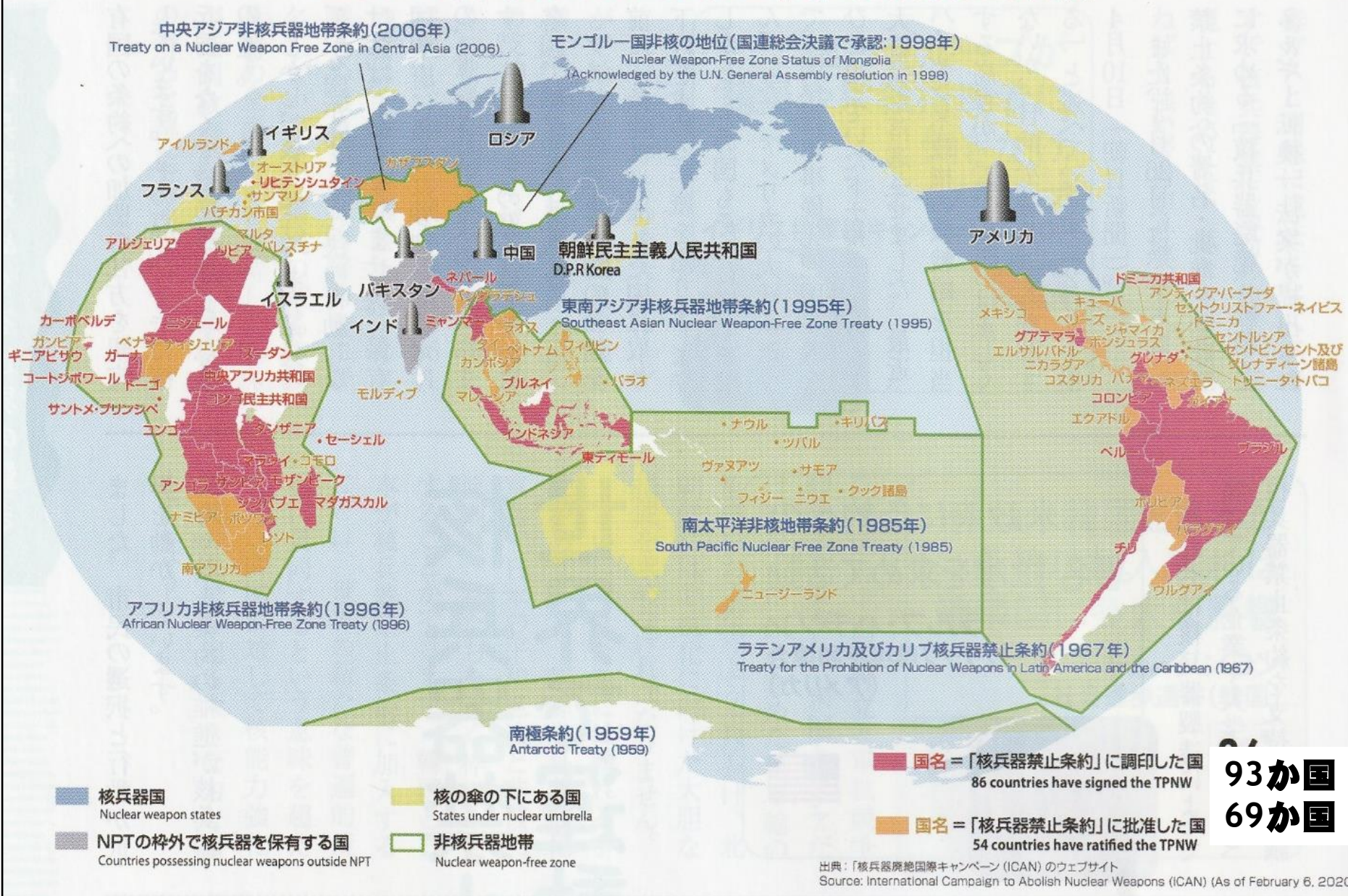


世界の非核兵器地帯と核兵器禁止条約

核廃絶を

2017年7月7日に
国連加盟国の約3
分の2に当たる
122カ国（2020年
には130カ国に）
が**核兵器禁止条約**
を採択。

2021年1月22日に
発効。この条約で
核兵器の使用・開
発・実験・生産・
製造・保有・貯蔵
・移譲・配置の禁
止だけでなく、**威
嚇も禁止**された。



93か国
69か国

出典: 「核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) のウェブサイト
Source: International Campaign to Abolish Nuclear Weapons (ICAN) (As of February 6, 2020)

米・バイデン戦略と中国・台湾・日本

米国 2022.10.12 「国家安全保障戦略 (NSS)」

民主主義と専制主義の闘い 中国を「唯一の競争相手」

台湾独立不支持

核戦力の近代化・強化を基盤 「統合抑止」 (軍事非軍事の領域を網羅)

同盟国との連合で軍事的経済的優位性を維持

気候変動等での大国間協力、戦略的安定を追求

- ▶ 中国 「一つの中国」、独立でなければ、武力行使はない
- ▶ 台湾 「現状維持」が多数
- ▶ 日本 日中国交正常化50年 「一つの中国」、紛争の平和的解決

戦争は絶対してはならない

- ▶ 戦争で平和になることはない
平和的解決しかない
- ▶ 攻められたら、でなく
戦争しないこと、そのための努力を
嫌いな国とも対話を

※「同盟国」「同志国」「価値観を共有する国」といった対立・対抗する
発想でなく。

日本国憲法前文

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。